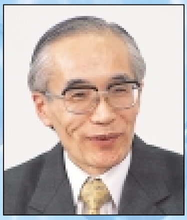
OPEN MIDDLEWARE

顧客のビジネスを確実にバックアップする トータル・アウトソーシングサービスを提供 システムの安定運用をＪＰ１で実現



株式会社アイネット
情報センター本部長代理
取締役
佐野 韶一 氏

株式会社アイネット
情報センター本部
技術サポート部
部長代理
石橋 勝真 氏

株式会社アイネット
情報センター本部
技術サポート部
課長
藤原 和雄 氏

株式会社アイネット
情報センター本部
技術サポート部
担当課長
吉田 高志 氏

株式会社アイネット

厳しい経済状況が続く中、アウトソーシングサービスを業務に活用する企業は一段と増加。システムやネットワークの運用負担を減らすことで、主力業務への集中を図る傾向が強まっている。株式会社アイネット（以下、アイネット）では、こうしたニーズに応えるべく新しい自社iDCを2001年7月に構築。ここではハウジングやホスティングといった一般的なサービスはもちろん、同社の強みである業務も含めた「トータル・アウトソーシングサービス」が提供される。新iDCの運用管理には日立の統合システム運用管理ミドルウェア「JP1」を採用。顧客企業が安心してシステムを活用できる環境を実現している。

トータル・アウトソーシングで 顧客企業の業務を支える

アウトソーシング、ソフトウェア・ソリューション開発、パッケージ/ASPなど、幅広い分野に事業を展開するアイネット。創業31年目を迎える老舗のIT企業である。同社のサービスの特長を、アイネット 取締役 情報センター本部長代理 佐野 韶一氏は「当社はガソリンスタンド/サービスステーションの売上・在庫・顧客管理などの業務を、一括受託するところから企業活動をスタートさせました。そのためシステムだけでなく、業務の中にまで踏み込んだトータル・アウトソーシングサービスをご提供できます」と力強く語る。

単純にシステムやネットワーク廻りの運用をサポートする企業ならそれほど珍しくはない。しかし同社では人手の少ないサービスステーションの業務をすべてサポートすると同時に、石油元売会社が発行するクレジットカードの決済業務や、ダイレクトメール・請求書の発送業務なども受託。顧客企業の業務そのものを、幅広くサポートしてきた。

アイネット 横浜情報センター 外観

各種サービスの料金体系についても、顧客企業が使った分だけ請求するASP的な仕組みを早くから導入している。佐野氏は「もちろん当時はまだASPなどという概念もありませんでした。お客さまにベストなサービスとは何か考えた結果、たまたま現在のASPと似た形になったのです」と説明する。

こうした充実した体制が高く評価され、同社のサービスを利用する企業は約1,400社・8,000店舗にも上る。またサービスステーションのアウトソーシングで得たノウハウを他の業種にも横展開。現在では飲食業や服飾業などでチェーン展開を行う企業にも、アウトソーシングサービスを提供している。

インターネット時代への対応を 図るべくiDCを新たに構築

時代の変化に合わせて、同社がサポートする顧客システムの内容も大きく変わってきた。かつてはメインフレームによるバッチ処理型のシステムが中心だったが、最近ではクライアント/サーバによるオンライン型のシステムが増加。またネットワークについても、従来の専用線だけでなく安価なインターネットを活用するケースが増えている。

「当社のサービスはトータル・アウトソーシングが基本ですが、最近はサーバのハウジングやホスティングの需要も多い。そこでこうした声にお応えすべく、2001年7月に自社iDCを新たに構築しました」と佐野氏は語る。

iDCサービスを提供する事業者の中には、

USER PROFILE

株式会社アイネット

本　　社：横浜市西区みなとみらい2-3-5
　　　　　クイーンズタワー C18F
設　　立：1971年4月
資 本 金：32億300万円
従業員数：1,027名(2001年4月1日現在)
売 上 高：211億5,400万円(2002年3月期連結予想)
U R L：http://www.inet.co.jp
事業概要：顧客のビジネスを総合的にサポートする「BSP(ビジネスソリューションプロバイダ)」をコンセプトに、トータル・アウトソーシングサービス、ソフトウェア・ソリューション、アプリケーションシステム、パッケージソフト、ASPなど幅広い分野に展開。2001年7月には自社iDCも開設し、最新のインターネット・ソリューションを提供している。

ファシリティや回線をレンタルしてサービスを行うところもある。しかし業務も含めたアウトソーシングを標榜する同社では、あえて自社iDCを構築する道を選択。

「単なる場所貸し的なiDCサービスを行うつもりはありません」と語る佐野氏の口調からは、サービス品質を追求するとの強い意気込みが感じられる。

しかし自社iDCを構築する課程では、さまざまな課題もまた積み上がっていた。アイネット 情報センター本部 技術サポート部 部長代理 石橋 勝真氏はこの頃の経緯を「iDCサービスをご提供する上では、大量のサーバやネットワークを効率的に運用管理できる仕組みが不可欠です。しかしサービス開始までの期間が短かかったため、短期構築が大きな課題に。また既存の運用監視の仕組みともスムーズに統合できる運用管理製品を探さなくてはなりませんでした」と振り返る。

同社では数社の製品を候補に挙げて検討。その結果採用されたのが、日立の統合システム運用管理ミドルウェア「JP1」であった。

iDCの統合運用管理基盤として JP1を積極的に活用

JP1を採用した理由について、石橋氏は「オールインワンタイプの製品だと、どうしても既存の監視の仕組みと重なる部分が出てきてしまいます。その点必要な機能単位で導入できるJP1なら、効率よくシステムを構築することが可能。また一つの製品で幅広い分野をカバーできるところも気に入りました」と語る。

「JP1は他の運用管理製品との親和性が高いため、既存システムとの連携も特別な苦労をすることなく実現できました」と語るのはアイネット 情報センター本部 技術サポート部 課長 藤原 和雄氏。

「各サーバにインストールするエージェントが軽い点も高く評価しています」と続ける。

同社ではJP1/Integrated Manager、JP1/Cm2など数多くのJP1製品を導入。ネットワーク監視やサーバの性能監視などに役立てている。

使い勝手に対する評価も高い。アイネット 情報センター本部 技術サポート部 担当課長 吉田 高志氏は「JP1はネットワーク構成などがグラフィカルに表示されるため、オペレーションが非常に楽ですね。サポートの電話を受けた場合も状況がすぐに把握できるので、迅速かつ的確な対応が行えます」と語る。

同社では24時間体制で監視を行っている。障害が発生すると同時にパトロールランプなどで通知。JP1の統合コンソールで問題箇所を的確に確認できる点は運用要員による安全で効率的な監視を実現している。JP1は、運用管理業務の効率を向上させる上でも、絶大な威力を発揮しているのだ。

「当社ではJP1をiDCの統合運用管理基盤として位置付けています。お客さまに対して標準的な運用監視メニューをご提供する上でも、積極的にJP1を活用していきたいですね」(藤原氏)。

万全の体制を確立し 業務レベルでのSLAを提供

インターネット系のシステムではセキュリティの確保も重要な問題となるが、同社ではこの点についても細心の注意を払っている。現時点でもiDCに要求されるセキュリティレベルは十分に満たしているが、これをさらに強化する取り組みが進行中だ。

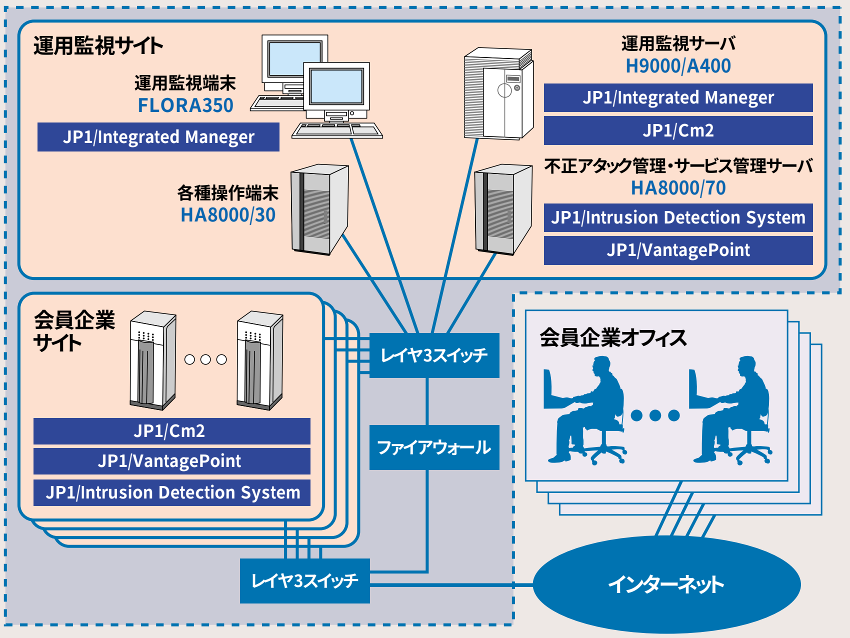
「システムやネットワークは監視していましたが、ウィルスには気付きませんでしたでは許されません。現在未導入のJP1の機能も活用し、よりお客さまにご安心頂ける環境を実現したい」と吉田氏は語る。

また、もう一つの大きなテーマとなっているのがSLA※の保証。数あるiDCの中には、自社の責任を回避する目的でSLAを結ぶところも見受けられる。しかし同社のSLAに対するアプローチは、こうした事業者とは正反対だ。佐野氏は「『朝8時にこの帳票を出力したい』『100万人のお客さまにダイレクトメールを届けたい』といったお客さまのご要望を、一つのミスもなく確実に遂行すること。これが当社の考えるSLAです」と力強く語る。同社ではこうした業務レベルでのSLAを実現するために、JP1/VantagePointなどの製品を積極的に活用。顧客の信頼に応えている。

「初期投資の安さはオープンシステムの大きな魅力の一つですが、障害対応や運用管理で苦労するようではTCOは下げられません。本業に全力を注ぐためにも、当社のiDCサービスをぜひご利用頂ければと思います」と抱負を語る佐野氏。JP1がそのインフラをしっかりと支えていく。

※SLA(Service Level Agreement)

アイネット 情報センター本部のシステム構成図



・会社名、製品名は、各社の商標もしくは登録商標です。

お問い合わせ
株式会社 日立製作所
ソフトウェア事業部 販売推進部
〒140-8573 東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館
TEL.03-5471-2592 FAX.03-5471-2395
http://www.hitachi.co.jp/soft/